

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2019年7月9日
【四半期会計期間】	第18期第2四半期（自 2019年3月1日 至 2019年5月31日）
【会社名】	株式会社サーラコーポレーション
【英訳名】	SALA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 神野 吾郎
【本店の所在の場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	（0532）51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【最寄りの連絡場所】	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
【電話番号】	（0532）51-1155（代表）
【事務連絡者氏名】	財務部長 寺田 定雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

(注) 第1四半期連結会計期間より、日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第17期 第2四半期連結 累計期間	第18期 第2四半期連結 累計期間	第17期
会計期間	自2017年12月1日 至2018年5月31日	自2018年12月1日 至2019年5月31日	自2017年12月1日 至2018年11月30日
売上高 (百万円)	108,379	107,142	208,600
経常利益 (百万円)	4,818	5,673	5,614
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	3,351	3,863	3,653
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,412	3,637	3,519
純資産額 (百万円)	55,645	58,529	55,339
総資産額 (百万円)	174,195	181,614	178,648
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	54.78	62.62	59.60
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	31.33	31.59	30.35
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	1,581	1,144	5,528
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	4,327	5,152	7,713
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (百万円)	3,172	3,028	3,416
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (百万円)	17,413	17,238	18,218

回次	第17期 第2四半期連結 会計期間	第18期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年3月1日 至2018年5月31日	自2019年3月1日 至2019年5月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	37.08	38.50

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として計上しております。そのため、1株当たり四半期(当期)純利益の算定にあたっては、当該株式数を自己株式に含めて「普通株式の期中平均株式数」を算定しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を遡って適用した後の指標等となっております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。  
なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

##### 経営成績

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益は緩やかな回復が続いたものの、米中貿易摩擦や中国及び新興国の景気減速に伴う影響が懸念されるなど、景気の先行きは不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループ（以下、「サーラグループ」といいます。）は2016年12月より、「私のまちにはS A L Aがある ～暮らしとエネルギーのS A L Aへ～」をテーマに掲げた第3次中期経営計画に基づく重点課題に取り組んでいます。当期は同計画の最終年度として、重点課題に掲げた「お客さま・地域との新たな関係づくり」「魅力あるまち・暮らしづくり」「社員が誇れる会社づくり」に引き続き重点的に取り組みます。さらに、グループの構造改革や働き方改革を推進することにより、次なる時代の成長のための基盤を完成し、「暮らしとエネルギーのS A L A」として広く地域に浸透することを目指しています。

当第2四半期連結累計期間におきましては、エネルギー&ソリューションズ事業において前期に実施した中部瓦斯株式会社とガステックサービス株式会社の本社機能の統合に続き、主要事業基盤である豊橋、浜松エリアにおける両社の支店・支社機能の統合を行いました。2019年4月には今回の事業再編の総仕上げとして、2019年12月1日付で両社を合併することを決定しました。従来の「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービスから、「お客さま起点」「地域軸」を主とする体制へ移行することにより、お客さまから選ばれ続けるとともに、サーラグループのエネルギー事業が将来にわたり継続的に成長することを目指します。

また、サーラグループは地域の総合エネルギー企業として地域のお客さまの期待に応えるため、電力事業の強化に取り組んでいます。その一環として、愛知県豊橋市の臨海部において東三河バイオマス発電所の建設を進めました。建設工事は計画どおり完了し、試運転を経て2019年7月1日に営業運転を開始しました。

サーラカーズジャパン株式会社は2019年1月に静岡県浜松市のアウディ正規販売店アウディ浜松をリニューアルオープンしました。同店はハイエンドモデルのスポーツカーを取扱うAudi Sport店として生まれ変わり、これまで以上に幅広いお客さま層へアウディの魅力をお伝えして、浜松エリアの輸入車販売市場におけるアウディのシェアアップを図ります。

さらに、サーラグループが参画する豊橋駅前大通二丁目地区の再開発事業は既存建物の解体工事が完了し、2018年12月に再開発ビルの建設工事に着工しました。サーラグループは本事業において、地域活性化につながるプログラムの推進や施設全体の価値向上に取り組んでいます。

当第2四半期連結累計期間の経営成績につきましては、ハウジング事業において住宅販売棟数が減少したことなどにより売上高は前年同期比1.1%減の107,142百万円となりました。利益面はハウジング事業における売上高の減少に加え、カーライフサポート事業において新車販売台数が減少したことから営業利益は4,784百万円と前年同期比11.8%減少しました。一方、前年同期は営業外費用に為替予約に係るデリバティブ評価損を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間は同評価益599百万円と営業外収益に転じたことにより、経常利益は5,673百万円と前年同期比17.7%増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は3,863百万円と前年同期比15.3%増加しました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりです。

##### エネルギー&ソリューションズ事業

売上高52,889百万円（前年同期比6.1%増）、営業利益3,959百万円（前年同期比0.3%増）

需要期である冬期の平均気温が高めに推移したため、都市ガス、LPガスともに家庭用、業務用の販売量は減少しました。原料価格の上昇に伴う都市ガス販売価格の改定に加え、サーラの電気のお客さま数が増加したことから売上高は増加しました。利益面はLPガスの収益性改善に努めたことから、営業利益は微増となりました。

#### エンジニアリング&メンテナンス事業

売上高15,323百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益1,261百万円（前年同期比11.4%増）

土木部門において大型物件の完成工事は増加したものの、建築、設備工事両部門の完成工事が減少したことにより、売上高は減少しました。利益面は土木部門の完成工事高の増加に加え、各部門において採算性を重視した受注の選別により利益率が高い水準を維持したため、営業利益は増加しました。

#### ハウジング事業

売上高14,129百万円（前年同期比13.0%減）、営業損失434百万円（前年同期は営業利益74百万円）

住宅販売部門において注文住宅、分譲住宅ともに販売棟数が減少したため売上高は減少しました。一方、住宅部資材加工・販売部門は、神奈川エリアにおいて好調な市況を背景に大口取引先からの受注が増加しました。利益面は住宅販売棟数の減少による影響が響き、営業損失を計上しました。

#### カーライフサポート事業

売上高6,921百万円（前年同期比3.1%減）、営業損失242百万円（前年同期は営業損失83百万円）

中古車販売の強化に継続的に取り組んだことにより、フォルクスワーゲン、アウディともに中古車の販売台数は増加しました。一方、主力車種の出荷停止の影響などからアウディの新車販売台数が減少したため売上高は減少しました。利益面は新車販売台数の減少に加え販売費及び一般管理費の増加の影響により、営業損失を計上しました。

#### アニマルヘルスケア事業

売上高13,799百万円（前年同期比3.3%増）、営業利益369百万円（前年同期比8.8%減）

畜産部門、ペット関連部門ともに動物用医薬品の販売が堅調に推移したため、売上高は増加しました。利益面はペット関連部門における利益率の低下や、販売体制強化に伴う販売費及び一般管理費の増加などにより営業利益は減少しました。

#### プロパティ事業

売上高2,502百万円（前年同期比12.7%減）、営業利益83百万円（前年同期比49.7%減）

不動産仲介部門は堅調に推移しましたが、分譲部門における土地、建物の買取再販は買取件数が減少したため前年同期の実績を下回りました。ホスピタリティ部門のホテルアークリッシュ豊橋の業績は、プライダルの拳式組数が減少したことから前年同期を下回りました。以上により売上高は減少し、営業利益は減少しました。

#### 財政状態

##### （資産）

資産は181,614百万円と、前連結会計年度末と比較して2,966百万円増加しました。これは主に、「商品及び製品」が3,537百万円増加したこと、「仕掛品」が1,680百万円増加したこと、「有形固定資産」が968百万円増加したことに対し、「受取手形及び売掛金」が985百万円減少したこと、「現金及び預金」が979百万円減少したこと、「投資有価証券」が514百万円減少したことによるものであります。

##### （負債）

負債は123,085百万円と、前連結会計年度末と比較して223百万円減少しました。これは主に、流動負債の「その他」が2,039百万円減少したこと、「支払手形及び買掛金」が1,139百万円減少したこと、「賞与引当金」が1,106百万円減少したこと、「長期借入金」が1,085百万円減少したことに対し、「短期借入金」が3,092百万円増加したこと、「1年内返済予定の長期借入金」が1,512百万円増加したことによるものであります。

##### （純資産）

純資産は58,529百万円と、前連結会計年度末と比較して3,189百万円増加しました。これは主に、「利益剰余金」が3,203百万円増加（親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により3,863百万円増加、配当の実施により660百万円減少）したことによるものであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動による資金の増加1,144百万円、投資活動による資金の減少5,152百万円、財務活動による資金の増加3,028百万円となり、あわせて979百万円減少いたしました。この結果、当第2四半期連結会計期間末の資金は17,238百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、1,144百万円(前年同四半期は1,581百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「税金等調整前四半期純利益」5,643百万円、「減価償却費」3,159百万円などの増加要因と、「たな卸資産の増加額」5,409百万円、「賞与引当金の減少額」1,106百万円、「法人税等の支払額」1,001百万円、「デリバティブ評価益」599百万円などの減少要因によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、5,152百万円(前年同四半期は4,327百万円の資金の使用)となりました。これは主に、「有形固定資産の取得による支出」5,346百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は、3,028百万円(前年同四半期は3,172百万円の資金の獲得)となりました。これは主に、「長期借入れによる収入」6,406百万円、「短期借入金の純増額」3,092百万円などの増加要因と、「長期借入金の返済による支出」5,929百万円、「配当金の支払額」660百万円などの減少要因によるものであります。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

連結子会社間の吸収合併（簡易合併）について

当社は、2019年4月9日開催の取締役会において、2019年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である中部瓦斯株式会社を吸収合併存続会社とし、同じく当社の完全子会社であるガステックサービス株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議いたしました。

#### （1）本吸収合併の目的

これまでの「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービス提供スキームから「お客さま起点（個別のお客さまニーズへの対応）」「地域軸（地域に根差し地域とともに発展する）」を主とする体制と仕組みへと移行すること、及び両社の経営資源の効果的・効率的な再配置を通じて、収益性と競争力を高めることを目的としております。

#### （2）本吸収合併の方法

中部瓦斯株式会社を存続会社とし、ガステックサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を行い、これに伴いガステックサービス株式会社は解散いたします。

なお、存続会社である中部瓦斯株式会社は、本吸収合併の効力発生を条件として、2019年12月1日付（予定）で商号をサーラエナジー株式会社へ変更いたします。

#### （3）本吸収合併に係る割当ての内容

本吸収合併は、当社の完全子会社2社間の吸収合併であるため、これに伴う株式、金銭その他の財産の割当ては行われません。

#### （4）本吸収合併予定日

2019年12月1日

#### （5）本吸収合併存続会社の概要（2018年11月末日現在）

名 称	中部瓦斯株式会社
所 在 地	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地サーラタワー
代表者氏名	代表取締役会長 神野吾郎 代表取締役社長 鳥居 裕
資 本 金	3,162百万円
事業の内容	都市ガス事業、熱供給事業、電気供給事業、ガスに関連する機器の販売、ガスに関する工事の請負、暮らしのサービスに関する事業

## 連結子会社間の吸収分割（簡易吸収分割）について

当社は、2019年4月9日開催の取締役会において、2019年12月1日を効力発生日として、当社の完全子会社である中部瓦斯株式会社を吸収分割会社とし、中部瓦斯株式会社の完全子会社として新たに設立するサーラE&L東三河株式会社、サーラE&L浜松株式会社、サーラE&L名古屋株式会社及びサーラE&L静岡株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行うことを決議いたしました。

### （1）本吸収分割の目的

これまでの「都市ガス」「LPガス」という商品別・会社別のサービス提供スキームから「お客さま起点（個別のお客さまニーズへの対応）」「地域軸（地域に根差し地域とともに発展する）」を主とする体制と仕組みへと移行すること、及び両社の経営資源の効果的・効率的な再配置を通じて、収益性と競争力を高めることを目的としております。

### （2）本吸収分割の方法

中部瓦斯株式会社を存続会社とし、ガステックサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併の効力発生を条件として、中部瓦斯株式会社を吸収分割会社とし、サーラE&L東三河株式会社、サーラE&L浜松株式会社、サーラE&L名古屋株式会社及びサーラE&L静岡株式会社を吸収分割承継会社とする吸収分割を行います。

### （3）本吸収分割に係る割当ての内容

本吸収分割の当事者は、いずれも当社の完全子会社であるため、本吸収分割に伴う株式、金銭その他の財産の割当ては行われません。

### （4）本吸収分割予定日

2019年12月1日

### （5）本吸収分割承継会社の概要

名 称 サーラE&L東三河株式会社  
所 在 地 愛知県豊橋市白河町100番地  
資 本 金 80百万円  
事業の内容 LPガスの販売、ガスに関連する機器の販売、ガスに関する工事の請負、  
リフォーム工事の請負、ガス器具・ガス配管の検査、点検並びに保守管理業務、  
暮らしのサービスに関する事業

名 称 サーラE&L浜松株式会社  
所 在 地 静岡県浜松市東区西塚町200番地  
資 本 金 80百万円  
事業の内容 LPガスの販売、ガスに関連する機器の販売、ガスに関する工事の請負、  
リフォーム工事の請負、ガス器具・ガス配管の検査、点検並びに保守管理業務、  
暮らしのサービスに関する事業

名 称 サーラE&L名古屋株式会社  
所 在 地 愛知県知立市鳥居一丁目1番地17  
資 本 金 80百万円  
事業の内容 LPガスの製造及び販売、ガスに関連する機器の販売、ガスに関する工事の請負、  
リフォーム工事の請負、暮らしのサービスに関する事業

名 称 サーラE&L静岡株式会社  
所 在 地 静岡県静岡市清水区鳥坂531番地  
資 本 金 80百万円  
事業の内容 LPガスの販売、石油製品の売買、ガスに関連する機器の販売、  
ガスに関する工事の請負、リフォーム工事の請負、暮らしのサービスに関する事業

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
合計	120,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (2019年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	66,041,147	66,041,147	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
合計	66,041,147	66,041,147		

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2019年5月31日	-	66,041	-	8,025	-	29,984

(5) 【大株主の状況】

2019年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
サーラコーポレーション 従業員持株会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	4,207	6.37
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	3,483	5.27
三井住友信託銀行株式会社 ( ( 常任代理人 ) 日本トラスティ ・サービス信託銀行株式会社 )	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 ( 東京都中央区晴海一丁目8番11号 )	2,920	4.42
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	2,592	3.92
株式会社静岡銀行 ( ( 常任代理人 ) 日本マスター トラスト信託銀行株式会社 )	静岡県静岡市葵区呉服町一丁目10番地 ( 東京都港区浜松町二丁目11番3号 )	2,180	3.30
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	2,128	3.22
ガステックサービス共栄会	愛知県豊橋市駅前大通一丁目55番地 サーラタワー	2,099	3.17
野村信託銀行株式会社 (サーラコーポレーション従業員 持株会専用信託口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	1,666	2.52
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口4)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,598	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	1,414	2.14
計	-	24,291	36.78

(6)【議決権の状況】  
【発行済株式】

2019年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 9,100	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 65,834,800	658,348	-
単元未満株式	普通株式 197,247	-	-
発行済株式総数	66,041,147	-	-
総株主の議決権	-	658,348	-

- (注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、当第2四半期会計期間末現在、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,666,600株(議決権の数16,666個)及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式2,524,100株(議決権の数25,241個)が含まれております。
2. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式1,100株(議決権の数11個)が含まれております。
3. 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社保有の自己株式80株が含まれております。

【自己株式等】

2019年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サーラコーポレーション	愛知県豊橋市駅前大通 一丁目55番地サーラタワー	9,100	-	9,100	0.01
合計		9,100	-	9,100	0.01

- (注) 上記以外に当第2四半期会計期間末の四半期連結財務諸表において、信託型従業員持株インセンティブ・プランの信託財産としてサーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式1,666,600株及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式2,524,100株を自己株式として表示しております。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,241	17,262
受取手形及び売掛金	25,043	24,057
商品及び製品	9,974	13,512
仕掛品	12,613	14,294
原材料及び貯蔵品	217	305
その他	4,878	4,418
貸倒引当金	252	250
流動資産合計	70,716	73,600
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	18,236	18,265
機械装置及び運搬具(純額)	3,115	3,155
導管(純額)	19,829	19,080
土地	33,299	33,181
建設仮勘定	9,084	10,770
その他(純額)	1,249	1,328
有形固定資産合計	84,814	85,782
無形固定資産		
のれん	461	384
その他	1,107	1,174
無形固定資産合計	1,568	1,559
投資その他の資産		
投資有価証券	7,574	7,059
長期貸付金	5,690	5,408
繰延税金資産	5,100	5,170
その他	3,642	3,485
貸倒引当金	458	452
投資その他の資産合計	21,549	20,671
固定資産合計	107,931	108,013
資産合計	178,648	181,614

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	23,158	22,018
電子記録債務	3,176	3,903
短期借入金	11,314	14,407
1年内返済予定の長期借入金	9,130	10,643
未払法人税等	896	1,535
賞与引当金	2,389	1,283
役員賞与引当金	9	3
完成工事補償引当金	51	43
工事損失引当金	75	101
ポイント引当金	265	267
その他	13,686	11,647
流動負債合計	64,154	65,855
固定負債		
長期借入金	40,895	39,810
繰延税金負債	527	494
役員退職慰労引当金	79	54
株式報酬引当金	108	170
修繕引当金	134	148
退職給付に係る負債	12,782	12,520
その他	4,625	4,029
固定負債合計	59,154	57,229
負債合計	123,308	123,085
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,025	8,025
資本剰余金	25,183	25,183
利益剰余金	23,892	27,095
自己株式	3,082	2,861
株主資本合計	54,018	57,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	915	602
繰延ヘッジ損益	11	1
退職給付に係る調整累計額	733	669
その他の包括利益累計額合計	193	68
非支配株主持分	1,127	1,155
純資産合計	55,339	58,529
負債純資産合計	178,648	181,614

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
売上高	108,379	107,142
売上原価	79,001	77,830
売上総利益	29,378	29,312
販売費及び一般管理費	1 23,954	1 24,527
営業利益	5,423	4,784
営業外収益		
受取利息	60	55
受取配当金	23	31
デリバティブ評価益	-	599
固定資産賃貸料	41	58
その他	259	298
営業外収益合計	384	1,043
営業外費用		
支払利息	69	73
持分法による投資損失	8	31
デリバティブ評価損	820	-
その他	91	49
営業外費用合計	989	154
経常利益	4,818	5,673
特別利益		
固定資産売却益	33	42
特別利益合計	33	42
特別損失		
固定資産除売却損	11	26
投資有価証券売却損	0	-
投資有価証券評価損	15	2
減損損失	-	2 42
特別損失合計	27	71
税金等調整前四半期純利益	4,825	5,643
法人税、住民税及び事業税	1,179	1,757
法人税等調整額	230	13
法人税等合計	1,410	1,744
四半期純利益	3,414	3,899
非支配株主に帰属する四半期純利益	63	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,351	3,863

【四半期連結包括利益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
四半期純利益	3,414	3,899
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	34	313
繰延ヘッジ損益	104	12
退職給付に係る調整額	68	65
その他の包括利益合計	1	261
四半期包括利益	3,412	3,637
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,349	3,601
非支配株主に係る四半期包括利益	63	35

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	4,825	5,643
減価償却費	3,314	3,159
減損損失	-	42
のれん償却額	87	83
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8
賞与引当金の増減額(は減少)	1,177	1,106
役員賞与引当金の増減額(は減少)	2	5
完成工事補償引当金の増減額(は減少)	2	7
工事損失引当金の増減額(は減少)	0	26
ポイント引当金の増減額(は減少)	6	1
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	1,139	24
株式報酬引当金の増減額(は減少)	36	62
修繕引当金の増減額(は減少)	14	13
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	287	261
受取利息及び受取配当金	83	87
支払利息	69	73
持分法による投資損益(は益)	8	31
デリバティブ評価損益(は益)	820	599
固定資産除売却損益(は益)	27	21
投資有価証券売却損益(は益)	0	-
投資有価証券評価損益(は益)	15	2
売上債権の増減額(は増加)	940	279
たな卸資産の増減額(は増加)	1,876	5,409
仕入債務の増減額(は減少)	1,118	457
長期未払金の増減額(は減少)	965	44
その他	157	796
小計	3,662	2,184
利息及び配当金の受取額	84	87
利息の支払額	144	126
法人税等の支払額	2,020	1,001
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581	1,144

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	4,724	5,346
有形固定資産の売却による収入	61	282
無形固定資産の取得による支出	142	406
投資有価証券の取得による支出	16	4
投資有価証券の売却による収入	40	100
貸付けによる支出	54	1
貸付金の回収による収入	402	269
その他	106	45
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,327	5,152
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	3,837	3,092
長期借入れによる収入	6,203	6,406
長期借入金の返済による支出	6,213	5,929
自己株式の取得による支出	3,381	0
自己株式の売却による収入	3,496	221
配当金の支払額	664	660
非支配株主への配当金の支払額	6	9
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	10	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	89	92
その他	1	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,172	3,028
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	427	979
現金及び現金同等物の期首残高	16,986	18,218
現金及び現金同等物の四半期末残高	17,413	17,238

【注記事項】

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
静浜パイプライン(株)	4,638百万円	4,360百万円

(2) 住宅等購入者の金融機関からの融資に対する保証債務

	前連結会計年度 (2018年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2019年5月31日)
住宅ローン融資	109百万円	96百万円
担保設定前保証	1,409	1,140

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
給料	8,917百万円	8,985百万円
賞与引当金繰入額	1,036	1,072
役員賞与引当金繰入額	4	3
退職給付費用	536	565
役員退職慰労引当金繰入額	27	10
株式報酬費用	36	74
修繕引当金繰入額	2	2
貸倒引当金繰入額	6	1
ポイント引当金繰入額	6	1

2 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて、減損損失を計上しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産	静岡県浜松市	建物及び構築物等	42
合計			42

当社グループは、事業用資産については、部門別損益管理区分に基づき、各営業所及び事業所単位を最小単位とし、また、賃貸資産、遊休資産については、各物件を最小単位とし、それぞれグルーピングを行っております。

「その他」の区分の建設残土処理事業において、廃止が決定した事業用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失(42百万円)として特別損失に計上しております。なお、当資産の回収可能価額はゼロとしております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
現金及び預金勘定	17,436百万円	17,262百万円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	22	23
現金及び現金同等物	17,413	17,238

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年1月12日 取締役会	普通株式	726	11	2017年11月30日	2018年1月31日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年7月6日 取締役会	普通株式	594	9	2018年5月31日	2018年7月31日	利益剰余金

(注) 2018年7月6日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年1月11日 取締役会	普通株式	660	10	2018年11月30日	2019年1月31日	利益剰余金

(注) 2019年1月11日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金19百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金25百万円が含まれております。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年7月5日 取締役会	普通株式	594	9	2019年5月31日	2019年7月31日	利益剰余金

(注) 2019年7月5日取締役会の決議による配当金の総額には、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託が保有する当社株式に対する配当金14百万円及び役員向け株式交付信託の信託財産として日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)が保有する当社株式に対する配当金22百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	49,849	16,690	16,238	7,143	13,352
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,229	2,961	20	31	0
計	51,078	19,652	16,258	7,174	13,352
セグメント利益又はセグメント損 失( )	3,948	1,132	74	83	405

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,868	106,141	2,237	108,379	-	108,379
セグメント間の内部売上高又は 振替高	257	4,500	748	5,249	5,249	-
計	3,126	110,642	2,986	113,628	5,249	108,379
セグメント利益又はセグメント損 失( )	167	5,645	77	5,722	298	5,423

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 298百万円には、セグメント間取引消去333百万円、全社費用 632百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2018年12月1日至2019年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				
	エネルギー& ソリューションズ 事業	エンジニア リング& メンテナンス事業	ハウジング事業	カーライフ サポート事業	アニマル ヘルスケア事業
売上高					
外部顧客への売上高	52,889	15,323	14,129	6,921	13,799
セグメント間の内部売上高又は 振替高	1,016	3,456	24	6	0
計	53,906	18,779	14,154	6,927	13,799
セグメント利益又はセグメント損 失( )	3,959	1,261	434	242	369

	報告セグメント		その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	プロパティ事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	2,502	105,566	1,576	107,142	-	107,142
セグメント間の内部売上高又は 振替高	274	4,777	944	5,722	5,722	-
計	2,776	110,343	2,521	112,865	5,722	107,142
セグメント利益又はセグメント損 失( )	83	4,998	22	5,020	236	4,784

- (注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車部品製造、割賦販売及びリース等を含んでおります。
2. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額 236百万円には、セグメント間取引消去420百万円、全社費用 656百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益又はセグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「その他」の区分の建設残土処理事業において、事業用資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては42百万円であります。

(デリバティブ取引関係)  
前連結会計年度(2018年11月30日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,516	14,516	686	686

(注)1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当第2四半期連結会計期間(2019年5月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建 米ドル	14,516	14,516	86	86

(注)1.時価の算定方法

取引金融機関から提示された価格によっております。

2.ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年12月1日 至 2018年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年12月1日 至 2019年5月31日)
1株当たり四半期純利益	54円78銭	62円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益 (百万円)	3,351	3,863
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	3,351	3,863
普通株式の期中平均株式数(千株)	61,186	61,702

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、信託型従業員持株インセンティブ・プラン及び取締役に対する株式報酬制度を導入しており、サーラコーポレーション従業員持株会専用信託及び役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第2四半期連結累計期間 サーラコーポレーション従業員持株会専用信託1,792千株 役員向け株式交付信託2,536千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

### ( 剰余金の配当 )

2019年7月5日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

配当の原資	利益剰余金
配当金の総額	594百万円
1株当たり配当額	9円
基準日	2019年5月31日
効力発生日	2019年7月31日

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年7月9日

株式会社サーラコーポレーション

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 市村 清 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 倉持 直樹 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 松浦 俊行 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サーラコーポレーションの2018年12月1日から2019年11月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2019年3月1日から2019年5月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年12月1日から2019年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サーラコーポレーション及び連結子会社の2019年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。